

新潟県情報化プラン（2016～2019）の達成状況

48項目中47項目で達成。「新技術、専門的技術等の活用能力の向上研修の実施」の項目で一部未達成。

情報化プラン 施策体系	取組事項	達成状況(主な内容)	評価 達成:○ 一部未達成:△		
地域情報化 I く ら し	1 危機管理体制の整備/災害に強いふるさとづくり・防犯の推進	防災・緊急情報提供内容の充実	・土木防災情報システム(雨量)のスマートフォン版サイト開設(平成29年度) ・土砂災害警戒情報システムの改良(平成29年度) ・新潟県総合防災情報システムを再構築し、県民により早く充実した防災・緊急情報を配信(平成30～31年度)	○	
		ICT活用による市町村等との情報共有等の高度化	・被災者生活再建支援システムの導入(平成29年度 構築、平成30年度 運用開始)	○	
		新潟県情報通信ネットワークの強化	・新潟県情報通信ネットワーク(新潟県防災行政無線)再構築(平成29年6月完成) 回線の二重化、TV会議機能等を増強	○	
		防犯カメラの設置	・自治会など地域団体が行う防犯カメラの設置を市町村とともに補助(平成28年度 6台、平成29年度 15台) ・平成30年度から各種会議等において設置の働きかけを実施	○	
	2 環境の保全と循環型の地域社会づくり	県民に密着した環境情報の提供	・トキの野生復帰情報やクマ出没情報、新潟県の名水、微小粒子状物質(PM2.5)濃度等の環境情報をウェブサイト等で提供	○	
		3 情報インフラの整備	ICTを活用した住民の利便性向上	・新潟県IT&ITS推進協議会において、「調査研究事業」を実施	○
			地域画像情報発信	・新潟県IT&ITS推進協議会HPに、「にいがたLIVEカメラ」として地域の映像を提供	○
			ICT分野における先進事例等紹介	・新潟県IT&ITS推進協議会において「IT政策セミナー」を開催(平成28年度 80名参加、平成29年度 73名、平成30年度 184名参加)	○
			電波遮へい地域における不感解消対策	県内経済団体等と連携し、上越・北陸新幹線(トンネル内)の不感解消に向けて関係機関に整備要望を実施	○
			公衆無線LANスポット等整備促進	・新潟県IT&ITS推進協議会HPに、「にいがたWiFiマップ」を公開し、一定時間無料で利用できる公衆無線LANスポットを地図上に掲載。 ・宿泊施設、観光施設のWi-Fi環境整備支援(平成28年度 10施設、平成29年度 6施設、平成30年度 0施設)	○
			県公式ウェブサイトの活用	・ホームページを含めた県の広報のあり方検討(平成29年度～) ・新潟県ホームページ管理システムの再構築(平成30年度～)	○
	電子申請サービス等の活用		・新潟県申請・届出システムにより行政手続やイベント申込等の電子申請サービスを提供(平成28年度 15,029件、平成29年度 15,031件、平成30年度)	○	
	4 共同参画社会の実現/安心して子育てをする環境の構築	共同参画・子育て情報発信の強化	・NPO活動に関する情報発信サイト及び社会活動参加促進サイトを活用した情報発信(平成31年3月 両サイト統合) ・県ホームページによるハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録制度の情報提供 ・結婚・子育てポータルサイト「ハピニィ」を活用した情報発信	○	
	5 地域で支える福祉の推進/健康長寿の推進と医療の確保	魚沼地域医療連携ネットワークの活用	・医師による推進チームを発足し、システム改善や中核病院医師等普及促進に向けた検討を実施。活用マニュアルを作成(平成28年度) ・魚沼医療圏域の医療機関等において医療情報を共有するため、住民に対し「うおぬま・米・ねっと」への加入促進を図った。	○	
6 食の安全確保	食の安全・安心情報の充実	・ウェブサイト『にいがた食の安全インフォメーション』、メールマガジン及びtwitterにより情報発信	○		

新潟県情報化プラン（2016～2019）の達成状況

情報化プラン 施策体系		取組事項	達成状況(主な内容)	評価 達成:○ 一部未達成:△	
I くらし	7 教育の充実	ICT活用人材育成のための研修支援	・新潟県IT&ITS推進協議会において、「人材育成事業」を実施	○	
		ブロードバンド基盤の活用推進	・ブロードバンドに係る「需要の喚起」及び「普及率の向上」を目的とした「ブロードバンド利活用セミナー」の開催(平成29年度まで)	○	
		教員のICT活用指導力向上	・ICTを活用した授業づくりリーダー養成講座(教員対象)の開催 ・ICT活用基礎講座(教員対象)の開催 ・小学校プログラミング教育推進講座(教員対象)の開催(平成30年度～)	○	
		青少年の安全安心なインターネット利用	・携帯電話等の契約時にフィルタリングの必要性等を説明するリーフレット配布 ・保護者及び青少年向け携帯電話安全教室の実施 ・ネットトラブル等、情報に関する指導について教員の資質向上を図る研修の実施	○	
地域情報化	1 企業育成の推進	産官学ICT活用支援	・AI・IoT活用促進セミナーの開催 県内企業・大学等を対象とした、講演、県の取組紹介等 ・AI・IoT活用ビジネス創出実証 業務の効率化や販売力の強化などに資するAI・IoTを活用したシステムを開発導入し、運用効果や課題を検証 (H28年度～H30年度 各2件) ・建設生産システムにおける先進技術導入に向けた調査・システム開発 (H28年度～H30年度 各2件) ・高度技術導入推進人材育成研修等 (H29年度～H30年度 各3回)	○	
		ICT実用化の支援	・新潟県IT&ITS推進協議会において、「支援協力事業(ITを活用した地域づくり支援事業)」を実施	○	
		ICT関連行事等の支援	・新潟県IT&ITS推進協議会において、「支援協力事業(IT関連行事支援)」を実施	○	
	2 魅力ある農林水産業の実現	農林漁業者の経営発展につながるICT活用の取組支援	・農業者や関係機関等を対象とした研修会を開催 (平成28年度 92名参加、平成29年度 135名、平成30年度 80名参加)	○	
	II 産業	3 新潟のブランド化	新潟らしい食・文化等コンテンツの充実	・新潟米特設WEBサイトの開設(平成28年度)	○
		インターネット通販等での新潟県産品取扱推進	・インターネット通販(平成28年度 2事業、平成29年度 1事業、平成30年度 なし)	○	
	4 若年者雇用・高齢者雇用対策の強化	インターネットを活用した企業情報の発信	・若手社員等からのメッセージ、職場の雰囲気等を含めた企業紹介動画の作成経費を助成し、YouTubeを利用した情報発信 (平成26～29年度の間、毎年度30社の動画作成支援)	○	
	5 北東アジア交流圏の表玄関化	多言語サイトの充実	・外国語観光HPをリニューアル(平成28年度)	○	
	6 企業誘致の推進	ICT産業も含めた企業誘致推進	・新潟県の立地環境のPRや各種支援制度等の活用により、ICT産業も含めた企業誘致活動を実施。 (平成28年度 1件、平成29年度 3件、平成30年度 4件)	○	
	7 観光立県の推進	観光客向けコンテンツの充実	・県観光協会「にいがた観光ナビ」をリニューアル(平成30年度) ・SNS等のソーシャルメディアを通じた情報発信	○	

新潟県情報化プラン（2016～2019）の達成状況

情報化プラン 施策体系		取組事項	達成状況(主な内容)	評価 達成:○ 一部未達成: △
行政情報化	I ムの情報基盤・システム の高度化・効率化	1 情報共有・情報収集環境の強化	庁内オープンデータの導入 ・県ホームページにオープンデータのカatalogサイト(リンク集)を掲載 ・オープンデータ関連の研究会に参加し、当該研究会が行う個別分野のオープンデータ化検討に参画 ・市町村向け支援セミナー実施(平成30年度 3回)	○
			ファイルサーバの見直し ・県立学校(事務室)におけるファイルサーバ利用開始(平成28年度)	○
			回線の強化 ・ADSL回線から光回線への移行完了(～平成30年度)	○
	I 情報基盤・システムの高度化・効率化	2 情報基盤の強化・システムの最適化	庁内LAN端末の更新 ・庁内LAN端末調達、更新(平成30年度)	○
			プリンタ等周辺機器の仕様検討 ・ICTカードプリンタを情報政策課内に試験導入(平成28年度)	○
			クラウドの活用推進 ・「総合防災情報システム」(防災局)について、一部クラウド化を実施(令和元年6月完成予定)	○
			新潟県設計積算システムのクラウド化 ・システム運用開始(平成28年度)	○
	3 情報機器・システムの活用	スマートデバイスの整備及び活用 ・希望があった所属に対して、Web会議を行うための機器やスマートフォンの貸出を実施(平成28年度) ・タブレット端末を活用したペーパーレス会議を試験的に実施(平成30年度)	○	
		ファイル交換システムの検証 ・新たなファイル交換サービスを導入(平成28年度)	○	
	II 管理の適正化	1 情報資産の適正管理	適正なデバイス管理の徹底 ・情報セキュリティ担当者向けにUSBデバイスの管理について研修を実施(平成28年度 3回(新潟・長岡・上越)) ・内部監査の際にUSBデバイスの管理状況について確認(平成28年度～)	○
			適正なソフトウェア資産管理の徹底 ・ソフトウェア資産管理ソフトによる管理を継続して実施 ・適正なソフトウェア資産管理について監査項目に追加し、内部監査実施(平成28年度～)	○
		2 情報システム調達プロセスの向上 ・システム化協議の検証・見直し	・システム化協議のガイドライン等、見直しを検討(平成28年度～)	○
	III 人材育成	1 システム活用能力の向上	庁内システムの基礎的活用能力の向上研修の実施 ・情報化職員研修(集合研修)の実施 ・eラーニングの実施	○
			新技術、専門的技術等の活用能力の向上研修の実施 ・働き方改革に伴い導入が考えられる新技術の研修を検討したものの、実施にまで至らなかった	△
	2 職員のICTリテラシーの向上	ICTリテラシー研修の実施 ・業務の遂行に当たり様々な場面で情報機器やシステムを利用するため、状況に応じた適切なICTリテラシー研修を実施(平成28年度～)	○	
IV 災害対策の強化	情報システムに係る事業継続計画(BCP)の策定 ・情報政策課におけるICT-BCPの策定(平成28年度) ・上記ICT-BCPの内容拡充(平成29年度～)	○		
	情報システムに係る事業継続対策の検討及び実施 ・重要データの遠隔地保管(平成17年度～)	○		
V 研究調査・技術	新技術の調査・研究 ・各種ICT関連の研修やイベント等に参加し、情報収集を行い、通常業務に活かしている。	○		
VI セキュリティ情報	情報セキュリティの確保 ・セキュリティ対策強化のため、ネットワークの分割を行い、セキュリティクラウドを導入(平成29年度)	○		